

シンポジウム報告 北海道の少子化問題と地域社会を考える 北海道エンパワーメント研究会

広域分散型社会で過疎地の多い北海道はかつてない少子高齢化の波が全国に先駆けて押し寄せると言われています。

このたび、北海道エンパワーメント研究会(座長：金子勇北大教授、事務局：北海道開発協会)では、少子化問題の分野で積極的な発言を続けている信州大学の赤川学助教授をお招きし、この少子化問題と地域について、専門家と学生を含む一般市民がともに考えるシンポジウムを開催しました。

以下、シンポジウムの概略についてご紹介します。

●日 時

平成17年12月17日

午後1時30分から5時15分

●基調講演

『子どもが減っても大丈夫な社会を』

講師：信州大学助教授

赤川 学氏

●論点整理

北海道大学大学院教授

金子 勇氏

●パネリスト

赤川 学氏

金子 勇氏

小林 好宏氏 (北海道武蔵女子短期大学
学長、北海道開発協会開
発調査総合研究所長)

長野登喜代氏 (札幌市男女共同参画セン
ター所長)

コーディネーター

和田 佳子氏 (北海道武蔵女子短期大学
助教授)

■基調講演

基調講演で赤川氏は、少子化問題について書いた話題作『子どもが減って何が悪いか!』(ちくま新書)の内容にも触れながら、大きく4点を軸に持論を展開しました。

第1は人口減少社会の到来は不可避である点。もう一度増加に転ずる諸方策を講ずるよりも、実際に子どもが少ない中でどうやって地域社会を作っていくかを考えていった方が建設的だとしてしました。



基調講演の赤川氏

第2は子どもを増やす方策として有力とされている男女共同参画社会の実現については、国の施策がこの方向に向かっているものの、統計的に精査すると必ずしもそうは言えないこと、また男女共同参画は少子化に有力でなくても必要だと述べました。

第3に少子化のデメリットについて、年金制度の破綻、経済の低成長などを具体的に示した上で、これらは出生率回復では回復できず、少子化を与件とした制度設計を目指すべきだとしました。第4には人口減少の制度設計として年金改革と子育て支援の重要性を強調しました。

■論点整理

続いて金子氏は、赤川氏の論旨をふまえながら、北海道をふくむ地域社会で、具体的にどのように取り組めばいいのか、特に子どもを公共財ととらえた上で、社会全体が対応していく基本的わくぐみ、対応策について述べ、少子化問題と地域社会をより明確に関連づけました。



論点整理で講演する金子氏

金子氏は特に、地域社会は仕事と家庭の両立のみでなく、元来地域を含んだ三立であったことを強調し、少子化克服の資金面で具体的に提言を続けている「子育て資金」についてもわかりやすく説明しました。

■パネルディスカッション

後半のパネルディスカッションでは、はじめに小林氏が、地域における少子化問題と対策、さらに経済学の視点からみた少子化問題について述べました。小林氏は特に、市場の論理に立つ現在主流の経済学では主体の単位は個人であり、強者の論理にもつながるこの理論では現在

地域で進行する人口減少等の地域問題を解決するのは難しいとして、別の視点の必要性を強調しました。



会場のパネリストと質疑

札幌市男女共同参画センター所長の長野氏は、札幌市の現状をベースに、女性の就労、男女共同参画のながれと少子化対策について現状を説明しました。

パネルディスカッションはこのあと、赤川、金子の両氏も加わり、北海道という具体的な地域をイメージしながら議論が進められました。満席となった会場の参加者からは、北海道らしい施策や地域ブランドをどう確立していくのか、そのためにどうしていけばいいのか、北海道の少子化と地域の将来をどう予測するのか、などの質問が寄せられました。最後はこれらの質問を中心にして、各々の立場から忌憚ない意見を交換しました。

北海道エンパワーメント研究会では、これからも引き続き少子化問題と地域に関する研究を進めていくことにしています。

事務局では、シンポジウムの詳細を本年4月頃、冊子として発刊する予定です。この冊子をご希望の方は、住所、氏名、連絡先をご記入のうえ下記までファックスかe-mailでお申し込みください。

お申し込み先：(財)北海道開発協会開発調査総合研究所

fax 011-709-5229 e-mail kenkyujo@hkk.or.jp